

# News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10  
TEL.0852-55-1000  
<https://www.gogin.co.jp>

2022年7月22日

## 松江市の社会課題解決に向けた 「ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書」の締結について

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）は、松江市（市長 上定 昭仁）、株式会社ドリームインキュベータ（代表取締役社長 三宅 孝之、ロゴ表記「DI」）、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長 地下 誠二、ロゴ表記「DBJ」）との間で、社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャル・インパクト・ボンド（以下、「SIB<sup>(※)</sup>」）の活用に向けた調査・研究に関する覚書を締結いたしましたので、お知らせします。

当行では、引き続き地元自治体や民間のステークホルダーとのパートナーシップを強化し、地域における SIB の普及促進に積極的に取り組むことで、社会課題の解決並びに自治体の財政健全化を通じた持続可能な地域社会の形成に貢献してまいります。

### 記

#### 1.背景・目的

近年、人口減少や少子高齢化の急速な進行をはじめ、現代社会を取り巻く様々な環境の変化に伴い、多くの社会課題が複雑化・深刻化しています。そうした中、限られた財源で、効率的かつ効果的に地域の社会課題の解決を目指す取り組みとして SIB の活用が注目されています。今回の覚書の締結により、松江市の抱える社会課題の解決に向け、4 者が互いの知見やネットワークを共有・活用することで、以下の対象分野における SIB の組成方法等について調査・研究を行ってまいります。

#### 2.対象分野

- ①医療・健康
- ②都市基盤
- ③防災・災害対策
- ④産業振興
- ⑤環境・エネルギー
- ⑥教育
- ⑦その他、社会課題に関すること

#### 3.締結日

2022年7月21日（木）

以上

【別紙】

<※SIB (Social Impact Bond) とは>

国または地方自治体が抱える社会課題に対し、民間事業者のノウハウと民間資金を活用することで、行政コストを抑えながら社会課題の解決を図る新たな官民連携手法の一つ。

民間事業者は投資家や金融機関等の資金提供者から調達した資金をもとに事業を行い、行政からあらかじめ設定された成果指標の達成度合いに応じて支払われる成果報酬（委託料）により返済する仕組みが特徴。

介護予防、公共施設・インフラ、医療など、事前に予防することで将来発生する可能性のある課題を未然に防ぐことができる事業に適しており、地方自治体の財政支出の中長期的な削減効果が見込まれる分野での導入が期待されている。

<覚書調印式の様子>



左から、山陰合同銀行 山崎頭取、松江市 上定市長、(株)ドリームインキュベータ 三宅社長、(株)日本政策投資銀行中国支店 松尾支店長

